

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース 2007 年 6 月第 52 号

生涯学習教育の勧め

以下の要旨は 45 秒でお読みいただけます。

要 旨

平成 18 年 12 月、教育基本法が改正・公布されました。「教育憲法」とも言われる教育基本法は、1947 年に公布・施行され、戦後わが国の社会発展の、原動力の一つとなってきました。その間、日本人の平均寿命は 1.6 倍になり、世界一の長寿国となった反面、出生率は 4.54 から 1.26 へ、65 歳以上の人口比率は 4.8%から 20.1%へと社会の人的構造は激変し、教育に求められる使命にも、新たな視点が必要となっています。

明治維新以来 140 年、第二次大戦を経て、世界第二の経済大国に成長した原動力は、国民の勤勉さと教育にあるとされてきました。今世界各国は、教育問題の重要性に着目し、社会的基盤としての教育投資に知恵を絞っています。

今回の改正教育基本法では、21 世紀の教育目標とともに、生涯教育の役割が設定されました。教育基本法では「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とし、生涯学習を学習する機会と成果を生かす機会を準備する必要がありますとしています。

今月は、生涯教育を現実に具体化できる有力な選択肢である放送大学の機能、役割にスポットをあて、二宮洋二放送大学学園理事に解説いただきます。



「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから → <http://www.gtjapan.com/library/index.html>

本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。

太陽 ASG グループ マーケティング コミュニケーション担当 田代知子 Tel: 03-5770-8860 Email: t-asgMC@gtjapan.com

生涯学習教育の勧め

放送大学学園
二宮 洋二 (理事)

1. 教育基本法の改正と 21 世紀の教育

教育基本法

これまでの教育基本法は、昭和 22 年（1947 年）3 月に公布・施行され、この法律の下につくられた教育制度は、国民の教育水準を大いに向上させ、我が国の社会発展の原動力となり、それなりの役割は果たしてきたと思われる。

制定後 60 年の社会変化

それから 60 年経った現在、科学技術の進歩、情報化、国際化、少子高齢化、家族の在り方など、我が国の教育をめぐる状況は大きく変化してきた。

主要データの変化

	昭和 22 年当時	平成 17 年（現在）
平均寿命 男性	50.06 歳	78.53 歳
女性	53.96 歳	85.49 歳
合計特殊出生率	4.54	1.26
65 歳以上の人口の割合	4.8%	20.1%
高校進学率	42.5% (昭和 25 年)	97.7% (平成 18 年)
大学進学率	10.1% (昭和 30 年)	49.3% (平成 18 年)

教育再生へ

昨今の教育の現状に目を向けると、学校におけるいじめ、不登校、校内暴力など教育に対する信頼が大きく揺らぎ、いくつもの大きな課題に直面している状況が見られる。このような状況を改めるために、平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、教育再生の第一歩が踏み出されることとなった。

21 世紀の教育目標

その中で国は、21 世紀の「教育改革の目標」として、
自ら考え行動するたくましい日本人の育成
知の世紀をリードするトップレベルの人材の育成
心豊かな文化と社会を継承・創造する日本人の育成
国際社会を生きる教養する日本人の育成
を掲げた。

新たな教育目標と生涯教育の登場

具体的な「教育の目標」としては、公共の精神、道徳心、自律心の継養や伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養などを新たに盛り込むほか、「教育の理念」として、従来から規定されていた教育の機会均等に加え、生涯学習の理念（注）についても新たに規定している。



（注）教育基本法で新設された「生涯学習の理念」

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

2. 生涯学習

生涯学習の意義

「生涯学習」とは、教育基本法第三条にも述べられている通り「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」（平成 4 年 生涯学習審議会答申）ことであるが、このような生涯学習社会をつくることが必要な理由としては、次の点が挙げられる。

生涯学習の必要性

社会・経済の変化に対応するため、絶えず新しい知識や技術の習得を迫られている。

自由時間の増大などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大している。

生涯学習の基盤を整備し、学歴だけでなく、様々な「学習の成果」が適切に評価される社会を築いていくことは、学歴社会の弊害の是正にもつながる。

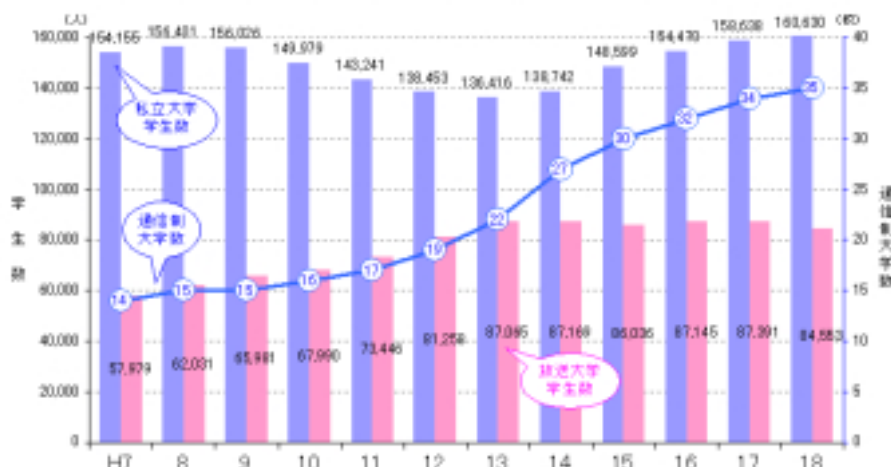
生涯学習への具体的な対応

我々の年齢と共に増していく「学ぶことを一生続けたい」という気持ちは、非常に大事にすべきものと思われるが、そういう知的欲求を充足する環境としては、次の 3 つのものが考えられる。

- (1) 先ず、通信制大学が全国に 35 校（うちインターネット活用校は、17 校、平成 18 年度現在）あり、学生数も 16 万人程いる。それとは別に放送大学の学生（教養学部のみ）が、8 万 5 千人程いる。

通信制大学（学部）学生数の推移

区分	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
在学												
計	25,2134	21,6432	222,007	217,269	216,697	218,711	223,481	225,911	234,635	241,615	245,029	245,183
私立大学	154,155	156,401	156,026	149,979	143,241	138,453	136,416	138,742	148,559	154,470	158,636	162,630
放送大学	57,979	62,031	65,981	67,990	73,446	81,256	87,065	87,169	86,036	87,145	87,391	84,553
放送大学の比率	27.3%	28.4%	29.7%	31.2%	33.9%	37.0%	38.0%	38.6%	36.7%	36.1%	35.5%	34.5%



(注) 学生数には、正課の課程の学生数及び特別法、専攻・科目等別学生数を示す。また、平成 18 年度は速報値である。
(資料) 文部科学省「学校基本調査報告書」(各年度)
放送大学「放送大学動向調査報告書」

- (2) また、大学の公開講座も急増している。国立大学法人化等に伴い、私立大学を含めた大学の競争がより一層激しくなったことから、各大学とも公開講座をはじめとする“開かれた大学づくり”がなされてきており、ここ 10 年間を見てもその数は急増している。

	平成 6 年	平成 16 年	
設置大学	486 校	667 校	1.4 倍
講座数	6,000 講座	25,000 講座	4.2 倍
受講者数	62 万人	106 万人	1.7 倍

- (3) さらにカルチャーセンターも増加傾向にあると聞いている。

3. 生涯学習の中核的機関としての放送大学

23 年を迎える放送大学

放送大学は、テレビ・ラジオなどの放送メディアを活用して大学教育の機会を幅広く国民に提供することを目的として創設され、昭和 60 年（1985 年）4 月から学生の受け入れを行っている。

今年で、23 年目を迎えることになるが、これまでに 101 万人が放送大学で学び、4 万 6 千人の卒業生を送り出している。現在も 9 千人の学生が放送大学で学んでおり、昨年度の卒業生は、約 6 千人となっている。そういう意味でも放送大学は、生涯学習の中核的機関として大きな役割を果たしているといえよう。



（注）放送大学は、良く間違われるのであるが、NHK とは全く関係のない組織で、学生からの授業料収入（年間約 60 億円。全体に占める割合 40%）と国からの補助金（年間約 80 億円。全体に占める割合 60%）のみで運営されている。

放送大学の要員・授業内容

放送大学には、国民の高度化・多様化する学習需要にこたえるために教養学部が設置されている。現在専任教員 90 名、客員教員 800 名で、約 290 の授業科目を開設している。

豊かな教養を培うとともに、実生活に即した専門的学習を深められるよう六つの専攻（生活と福祉、発達と教育、社会と経済、産業と技術、人間の探求・自然の理解）を設けている。

また、平成 13 年 4 月に高度専門職業人養成などを目指した大学院文化科学研究科を開設し、14 年 4 月から修士課程の学生の受け入れを行っている。現在は、より高度な専門的学識および知識技能を修得できるよう 70 の授業科目を用意し、「総合文化プログラム」「政策経営プログラム」「教育開発プログラム」「臨床心理プログラム」を開設している。

放送大学の学習環境の充実・整備

昭和 60 年（1985 年）4 月から関東地域を中心に地上波のテレビ・ラジオ放送が開始され、平成 10 年（1998 年）1 月から衛星放送（CS 放送：スカパーフェクト TV）を利用して放送エリアを全国に拡大することが出来た。また、この他に CATV（ケーブルテレビ）でも視聴可能となり、さらに、19 年度より、ラジオ科目のインターネット配信を開始した。

平成 18 年 12 月からは、関東地域を中心とした地上テレビ放送について、アナログ放送に加えデジタル放送を開始した。これにより、ハイビジョン放送、多チャンネル放送、データ放送、字幕放送など、デジタル化のメリットを生かしたサービスの向上、製作番組の有効活用が可能となり、生涯学習の中核的機関としてより一層の機能の充実が図られることになる。

放送大学の授業内容の充実 - 特色のある講座

かつて放送されていた「国家と法」は（故）芦部信喜東大教授が担当され、そのテキストは形を変え現在の憲法の代表的教科書となっており、また、「民法」についても、放送当時最高裁判所判事であった奥田昌道京大名誉教授が講義されていた。

現在においても、中東情勢に大変明るい高橋和夫放送大学准教授が「国際政治」という人気番組を持っている他、林敏彦放送大学教授他が「消費者と証券投資」という授業において、金融市場を活用した資産運用など、証券投資の内容を消費者の生活設計の視点から解説したものもある。

この他、例えば公認会計士を目指す方であれば、「会計学」「簿記入門」「経済法」「企業の組織・取引と法（改正商法）」等があり、語学についても、全体で 23 科目用意され、英語については 5 科目あり、基礎的なものから中級のものまで用意されている。それ以外にもドイツ語、フランス語、中国語が 3 科目ずつ揃っている。



大学との広範な連携

学生が自分の大学の授業科目のほか、他大学の授業科目の一部を利用することが出来れば、教育課程は、より豊富になり教育内容も充実することとなる。

放送大学においては、設置目的の一つに「他大学との単位互換の推進」が掲げられており、他大学の学生が、放送大学の授業をテレビやラジオで受け、単位を取得することが出来るようになっている。平成 19 年 4 月現在、放送大学が単位互換協定を締結した大学・短期大学・高等専門学校は、290 校ある。

放送大学との単位互換のメリットとして考えられるものとしては、専門性の非常に高い科目で担当する先生を招くのが困難な場合や、非常に学生数が少ないが揃えておかなければならない科目がある場合、さらに大学の財務内容を改善する為に科目数は変えずに教員数を減らす様な場合が考えられる。

4. おわりに

我々団塊世代は、これまで大学入試で揉まれ、社会に出てからも競争社会で大いに揉まれてきたが、ある年齢に達すると、これまでの歩みを遅くし、自分のやりたい事を、限られた自分の時間の中で最大限為し遂げたいという気持ちになるのではないだろうか。

そんな時、自分の知的欲求を満たしたいと思ったら、まずテレビのチャンネルをまわし、放送大学の授業を見ていただきたい。更に、興味が湧けば書店でテキストを買われても良い。そして本格的に単位取得を目指すのなら本学の学生になっていただきたい。

放送大学には、これまで 22 年間勉強を続け、延べ 300 科目以上履習され、今現在も勉強を続けられている方もいる。

皆様の期待にこたえられる様、これからも授業内容の充実や勉強される方への利便性向上に最大限の努力を払って参りたい。

以上



執筆者紹介：

二宮 洋二（にのみや ようじ）

放送大学学園 理事

1951 年（昭和 26 年）3 月 23 日生まれ

1975 年 一橋大学経済学部卒業

< 職歴 >

1975 年 4 月 大蔵省主計局入省

1997 年 7 月 銀行局特別金融課長

1999 年 7 月 北海道財務局長

2001 年 7 月 大臣官房参事官

2002 年 7 月 神戸税関長

2003 年 7 月 国土交通省大臣官房審議官

2005 年 6 月 放送大学学園理事

現在に至る